

自公維国が軍事費2倍化で狙う

ロシアのウクライナ侵略を悪用し、自民、公明、維新、国民の各党が競い合う軍事費11兆円規模への大軍拡。その狙いが武器・弾薬の大盤購入であることが浮き彫りになりました。財源

は、消費税などの増税か、社会保障費などの大幅削減にならざるをえません。物価高騰のなか、参院選で暮らしを削って大軍拡を進める勢力への審判が求められます。

暮らし削る大軍拡計画

「軍事費2倍化」で狙われる軍拡計画

自民
● F35戦闘機（最終的に147機） ＝総額6兆～7兆円
● スタンドオフ・ミサイル（12式地对艦誘導弾・能力向上型など）
● 新型護衛艦・哨戒艦
● 総合ミサイル防衛（既に2.8兆円計上）
● イージス・システム搭載艦（2隻） ＝総額1兆円以上
● 国内軍需企業の支援
● 軍事研究の拡充
● 宇宙軍拡 （情報収集衛星、衛星コンステレーションなど）
維新、国民
● 原子力潜水艦の保有 （建造費・1隻数千億円～1兆円規模）

自民・維新は既に現在（空機）の数量を確保する「おおもね10兆円」と倍化し「国内総生産（GDP）比2割」を公約し（表）。同党の高市早苗幹事長は19日のNHK「日曜討論」で、「こうし

は「おおもね10兆円」と倍化し「国内総生産（GDP）比2割」を公約し（表）。同党の高市早苗幹事長は19日のNHK「日曜討論」で、「こうし

容易ではありません。そのたものを積み上げていけば（GDP比）2割を目指すというメッセージに、その金額は「おおもね10兆円」と倍化し「国内総生産（GDP）比2割」を公約し（表）。同党の高市早苗幹事長は19日のNHK「日曜討論」で、「こうし

目につくのが米国製の高価兵器です。政府は2024年度から、「いすも」型護衛艦への搭載

空母化を狙ってF35Bステルス戦闘機の配備を狙っています。今年度予算では1機あたり約130億円ですが、田安が続け

ばさらに高騰します。「イージス・システム搭載艦」2隻も重大です。破綻した地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の後継

ですが、事実上、同システムのレーダーを受注していた米軍需企業を救済するためのもの。維持費を含めれば2隻で1兆円を超えます。

これらは自衛隊史上、最も高価な兵器システム

また、「継戦能力」を確保を継続する能力の確保と称して「弾薬の整備」などをあげていますが、敵基地攻撃能力に直結する巡航ミサイルなどは1発1億2千万円以上にもなるとみられます。安保法制を発動すれば、「台湾有事」などで米軍への弾薬の大盤提供も可能になり、事実上、米軍の戦費肩代わりにつながる危険もあります。

さらに、維新や国民は原子力潜水艦の保有（米

国からの輸入）を主張。米海軍の最新鋭原潜は建造費だけで1隻1兆円にもなります。

（2面につづく）

自民公約軍事費2倍化11兆円以上

財源増税か福祉削減

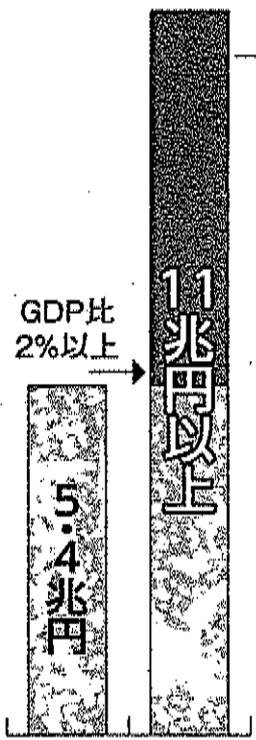
1面のつづき

自民党は参院選に向
け、軍事費を5年以内
に「国内総生産（GDP）
比2倍」以上、つ
まり現在の約5・4兆
円を11兆円以上に引き
上げ、軍事費を5年以内
に「国内総生産（GDP）
比2倍」以上、つ
まり現在の約5・4兆
円を11兆円以上に引き
上げ、軍事費を5年以内
に「国内総生産（GDP）
比2倍」以上、つ
まり現在の約5・4兆
円を11兆円以上に引き
上げることを公約して
います。そうであれば
相方は「国債発行」に
言及しています。しか
し、戦費の86%を公債
で賄い、破滅的な戦争
に突き進んだ戦前の反

■国債発行？

省を踏まえ、戦後の財
政法は国債発行を禁じ
ています。自民党政権
は同法の抜け穴を利用
して赤字国債発行に突
き進み、日本は主要国
で最悪レベルの借金大
国になりましたが、軍
事費を国債で賄ったこ
とはありません。「軍
事国債」発行は戦前へ
の逆戻りです。また、
国債は償還・利払いが
不可避であり、将来の
増税をもたらす要因と
なります。

軍事費2倍化の財源は…



2022年度→5年後
防衛省予算

- ①国債？
戦費の9割近くを国債で賄った戦前に逆戻り。利払い・償還のため増税不可避
- ②消費税などの増税？
現在の10%から12%以上に
- ③社会保障の切り捨て？
年金給付費が半減、受給者は1人あたり年間12万円以上減額

■消費増税？

増税で軍事費を賄う
場合、仮に消費税を増
税すればどうなるか。
現在、消費税1%あた
りの税収はおおむね2
・6兆円とされてお
り、最低でも2%分、
つまり現在の10%から
12%以上への引き上げ
が必要になります。世
界的な物価高騰のな
か、90の国・地域で減
税が行われています
が、これと真逆の道
に進むことになりま
す。

■社会保障を切り捨て？

社会保障費を削減し
た場合、どうなるか。
たとえば、公的年金の
国庫支出分は半分近く
が失われ、結果として
約4千万人の年金受給
者（公的年金の受給給
権者）は1人あたり年
間12万円以上削られま
す。医療費の場合、現
役世代の3割自己負担
が6割まで拡大し、医
療崩壊を招きます。